

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア. 本学の現状把握・分析	2
イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析	3
ウ. 国際共創学部 of 趣旨目的、教育内容、定員設定等	4
エ. 学生確保の見通し	8
A. 学生確保の見通しの調査結果	8
B. 新設する国際共創学部 of 分野の動向	9
C. 中長期的な 18 歳人口 of 全国的、地域的動向等	9
D. 競合校 of 状況	10
E. 本学既設学部 of における学生確保 of 状況	11
オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	11
(2) 人材需要 of 動向等社会 of 要請	15
① 人材 of 養成に関する目的 other の教育研究上 of 目的 (概要)	15
ア. 多面的な見方・考え方を備えた新たな「グローバル人材」 of 育成	15
イ. 新たな価値を創造する「国際共創」 of 必要性	15
A. 多様な解を発見するための洞察力と共感力	15
B. 知を結びつける構想力と実践力	16
② 人材 of 養成に関する目的等が、社会的、地域的な人材需要 of 動向等を踏まえたものであること of 客観的な根拠	17

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア. 本学の現状把握・分析

本学は創立以来、建学の精神「自由と融和」、教学理念「人間の実学」を掲げ、社会に貢献し活躍する多彩な職業人の育成に向けた教育に取り組んできた。

平成 20 年からは「つながる力。No.1」を目標に、ゼミナールを中心とした少人数教育、PBL、フィールドワーク、社会連携等を中心として、学内外での「つながり」を紡ぐ積極的な教育・活動支援を実施してきた。その結果、学生一人ひとりに手厚い教育・支援を行う大学、地域・企業で活躍できる学生を育てる大学として、高校生と保護者、また高校教員から広く支持を得ることができた。それは、過去 5 年間において、本学全体で推薦入試などを含むすべての志願倍率が常に 9 倍を超える状況であることから明らかである（資料 1）。

さらに、令和 14 年に創立 100 周年を迎える本学では、あらためて、建学の精神、教学理念に立ち返り、新たな大学のミッションを平成 30 年 12 月に策定した。それが「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」である。ここで「創発」とは、自立性と多様性をもった個と個の相互作用の中から新たな価値が生み出され、その結果がまた個に影響を与えることをいう。そのため、学生が「芯棒」をしっかりと持ち、そのうえで多様な価値観に交わりながら成長できる環境を構築することを使命に掲げた。くわえて、ミッションには「商都大阪から」とあるように、民の大学として大阪経済の活性化に資することを明確に掲げた。これは、教学理念「人間の実学」にある多彩な職業人の養成機関として、本学が実学に力を注ぐことを念頭においている。

また、本学は大阪市内に位置する経済・経営系の伝統を基盤とする大学として、商都大阪の中核を担う人材を養成する役割を果たし、大阪および関西をはじめとする企業や地域社会に多くの人材を輩出してきた。それは、企業の人事担当者からの評価（資料 2）や多様な就職先の業種・業態からみても明らかである（資料 3）。

そして、これまで本学が社会の求める人材養成の期待に応えられたのは、昭和 24 年に経済学部経済学科の単科大学として現在の大阪経済大学となってから、経営学部、情報社会学部（平成 24 年に経営情報学部から名称変更）、人間科学部といった学部新設・改組を実行してきたからである。

このように、社会の要請に迅速に応えるよう大学改革を実行してきたが、引き続き本学で取り組むべき課題がいくつかみられる。まずは、上記に示したミッション達成に向けて、さらなる教育プログラムの多様化を促進していくことである。現在は、VUCA の時代といわれるように変動激しく、複雑で、先行き不透明な社会となっており、解決困難な社会・経済課題が山積している。人々は目の前の社会・経済課題をなるべく短期に解決し、不安定な状態から解放されることを求めて、「A か B か」というどちらかの意見に偏り、二元論的な思考に陥る状況が顕著になっている。しかし、それでは今日の社会・経済課題は解決できない。求められているのは、「A か B か」の二分法ではなく、「A も B も」「A と B の間」「A と B から生じる C」といった二項

対立からの脱却であり、相矛盾する事象を客観的に捉える多面的な見方・考え方が重要となる。この「多面的な見方・考え方」を備えることによって「多様な解」が生み出され、これまで解決できなかった課題への対処が可能となる。今後、さらに本学が新たな価値を生み出す「創発」の場となるためには、多様な価値観と交わりながら多面的な見方・考え方を養う教育プログラムの配置や教育研究活動を推進し、地域や社会との関係性を一層深めていく必要がある。

また、本学は社会との接続や実学教育には強い信頼が見られるが、高校生や保護者、高校教員に対して語学力・グローバル教育に力を注いでいる大学としての認識を持たれるまでに至っていない。文部科学省「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」の「産学官によるグローバル人材の育成のための戦略（平成 23 年）」には、グローバル人材とは「日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間」と説明されている（資料 4）。そのため、国際感覚と柔軟で広い視野を持ち問題解決に取り組むグローバル人材を養成する学部を設置することで、これらのイメージ転換を図るとともに、これまでの本学の各学部だけでは応えきれなかった人材の養成につなげていくことができる。

最後に、本学は女子学生が全体の約 25%を占めるにすぎず（令和 4 年 5 月 1 日現在の学生数 6,867 名：男性 5,122 名、女性 1,745 名）、社会で活躍する女性の養成機関として十分な役割を果たせていないことが課題である。近年、ライフスタイルや働き方の多様化によって女性の大学進学率は上昇しているが、本学の経済・経営系大学という伝統とイメージから、女性への学びを十分に提供することができていない。現代社会では、性別や国籍に縛られず多様な人々が活躍する社会を構築し、国内外を問わず、人・地域・企業・国の変革や連携が重要となっている。そのため、本学がこれまで培ってきた教育・研究実績を、今後さらに活躍が期待される女子学生の学びに活かし、社会で求められる人材として養成することが必要である。今後、本学は国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するため、男子志願者だけでなく女性志願者に対しても、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識を備えた「グローバル人材」として活躍できる学びを提供することが社会的使命である。

イ. 地域・社会的動向等の現状把握・分析

1990 年代後半以降、経済はもちろん、社会、文化に至るまでグローバル化の進展がみられた。情報通信技術の発展によって経済活動のあり方も大きく変化し、資本や労働が国境を越えることで移動の活発化を進展させ、世界における経済的な結びつきは深まった。一方で、われわれは経済発展だけでなく、持続可能でよりよい世界を目指す国際目標「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」（平成 27 年（2015 年）国連にて採択）からもわかるように、食料、エネルギー、貧困、教育、環境、紛争など、地球規模での普遍的な課題に取り組み、誰一人取り残さないイ

ンクルーシブ（包摂的）な世界を実現する必要がある（資料5）。また、国内のローカルな視点に目を向ければ、地方の維持・発展に必要な地域の付加価値の向上や、良質な雇用機会の創出などによって、人口減少・少子高齢化等の直面している課題に挑戦し克服する取り組みが求められている。

しかし、いまや社会・経済課題はローカルな問題であっても、国・地域のなかだけでは解決できない課題であり、逆にグローバルな課題であっても、ローカルな問題が支障となり解決できない課題となっている。例えば、グローバル市場では輸入自由化がすすみ、消費者にとっては安価な農産物や工業製品が購入できる一方で、身近な地域社会では脱工業化による産業の空洞化や農村での耕作放棄地が広がるといった現状がある。この状況をみるだけでも、課題解決の困難さが理解できる。

本学が所在する大阪は、中小零細企業が集積するものづくりのまちであるが、1990年代以降、中国やASEANの台頭による影響を強く受けており、高付加価値生産体制への移行が必須となっている。地域社会に目を向けると、脱工業の進展が若者の製造業離れを加速させており、技能実習生として外国人労働者に依存する企業も多い。くわえて、大阪の都心ではグローバル企業の本社が集積し、商業施設に人々が賑わいをみせるなかで、近隣ではインナーシティ問題を抱え、老朽家屋が密集した区画や多くの貧困層が居住する地域が偏在している（資料6）。

このように、現代社会では、国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心をもち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方によって、新たな解決に貢献できる「グローバル人材」の養成が急務となっている。

ウ. 国際共創学部の趣旨目的、教育内容、定員設定等

（設置の趣旨目的）

本学の課題や地域・社会的動向等から、これまでの本学の教育・研究実績を活かし、今後さらに必要とされるグローバル人材の養成に貢献することが本学部の社会的使命である。本学部の設置によって、高校生や社会が求めるグローバル人材を養成する教育機関として、また、関西における産官学連携をはじめとするハブ機能の場となる高等教育機関として、重要な役割を果たす大学へと総合的に発展することが可能になる。このような必要性から、本学は、現代社会に対応するグローバル人材を養成する必要性を強く認識し、新たな学部である「国際共創学部」の設置構想に至った。

（教育内容）

本学部は、「国際共創」を「グローバルな視点で社会や経済を見据え、多文化への理解にもとづき、人々と未来を共に創り出していくこと」とし、養成する人材像を「国内外の地域が抱える社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心をもち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方を備えた人材」として定めた。

本学部の特徴は、「問題の本質やその背景にある意図を見抜く柔軟な思考で本質的な課題を発見する力（洞察力）」、「言語や価値観、文化や慣習などが異なる他者とつながり、自由な発想をもとに、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける力（構想力）」、「現場での体験に基づき得られた知見を踏まえ、多様な価値観をもつ人々と信頼関係を構築する力（共感力）」、「地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる力（実践力）」を養う教育にある。

学生がこれらの能力を習得するために、本学部では「語学力・思考力・情報活用力」を学び深める上での基礎となる能力と位置づけている。「思考力・情報活用力」はディプロマ・ポリシーに掲げる「技能」に該当し、「語学力」と共に「洞察力・構想力・共感力・実践力」を得るための基礎を形成するものである。「語学力」とは、多様な人々とつながり行動するうえで必要なコミュニケーションの基盤であり、世界の共通言語として活用されている「英語」を用いて、コミュニケーションがとれる力を指す。「思考力」とは、洞察や構想の基盤となる、情報や知見を論理的に捉え、考える力を指す。また、「情報活用力」とは、洞察や構想の基盤となる、情報や知見を収集・調査・分析する力を指す。

「語学力・思考力・情報活用力」については、主に1年次に配当される「全学共通科目」「入門科目」および「演習科目」を通じて基礎を固めていく。これらを土台として、2年次以降は「英語アドバンスト科目」の履修、演習科目における指導教員の指導によって、「語学力・思考力・情報活用力」を習得させていく。

「洞察力・構想力・共感力・実践力」については、まず1年次の「入門科目」において本学部の学びの基礎となる知識を学修する。2年次以降は、さらにグローバル化時代の国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識と技能を修得し、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を養っていく。主に2年次に配当される「基礎科目」「基幹科目」では、国際社会の現状・課題と解決策を探るために必要となる知識と技能を習得し、主に3年次に配当される「領域科目」では、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の4つの領域から、より専門的な知識と技能を習得していく。また、2年次・3年次に配当される「共創科目」では主にフィールドワークを通じて実践的に学び、「英語アドバンスト科目」では、語学力と語学を活用したコミュニケーションについて学んでいく。「演習科目」においては、2年次から4年次まで継続的に同一教員から学ぶゼミナールを配置しており、指導教員から専門的な指導を受けながら、卒業論文の作成を行う。このように本学部では、「語学力・思考力・情報活用力」を基盤として、「洞察力・構想力・共感力・実践力」を体系的に養うためのカリキュラムを形成している。

(学部設置による本学・地域・社会への貢献)

本学部を設置することによって、グローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ多面的な見方・考え方を備えたグローバル人材が養成され、国内外の地域が抱える

社会・経済課題に多様な解を見つけ出すことが可能となり、それは新しい価値の創造につながる。これによって本学はミッションに掲げる創発の場を形成することができる。また、国際的で幅広い「社会・文化」「経済・経営」に関する教育研究・必修の海外短期留学を含む充実した英語教育の実施を通じて、多面的な見方・考え方を備えたグローバルな人材を養成することにより、本学の語学力・グローバル教育に関する課題に対応する。そのようなグローバル人材のさらなる輩出によって、本学が関西における産官学連携の基盤となる高等教育機関として重要な役割を果たす大学へと総合的に発展し、大阪とアジア・世界との連携強化に貢献することが可能となる。

さらに、関西圏私立大学において国際系学部を持つ大学のうち、本学と競合関係にあると考えられる10校においては、女子学生の比率が51.5～69.4%と高くなっており、本学においても女性志願者の増加が期待できる。(資料7) 本学部の設置によって、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識を備えた女性の人材養成につながり、少子高齢化により労働力人口の減少が見込まれるなかで、多様な人材を求める社会の要請に応えることができる。

(定員設定の理由)

本学部は1学部1学科の体制とし、入学定員を120名、収容定員を480名とする。また、本学部の専任教員は、教育、研究、社会貢献等において多様な実績と経験を兼ね備えた専任教員(18名)で構成する。収容定員は、1年次よりフィールドワーク、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた教育を実施するため、少人数クラスで授業を運営することにより教育の質を担保できるよう考慮して決定した。

また、関西圏私立大学において国際系学部を持つ大学のうち、本学と競合関係にある大学10校の国際系学部の令和4年度入学定員をみると、10校の学部のうち200名以下が6学部と半数を超えており、201～300名が3学部、500名が1学部となっている(資料8)。また、10学部における入学定員の平均は212.5名、中央値は195名であるが、フィールドワーク、アクティブ・ラーニング、少人数クラスの導入などの教育の質を担保する取り組みを考慮して、本学部の入学定員を120名に設定することは妥当と考えている。

(今、国際共創学部を新設しなければいけない理由)

VUCAの時代といわれるように変動激しく、複雑で、先行き不透明な現代社会では、「AかBか」といった二項対立から脱却し、相矛盾する事象を客観的に捉える多面的な見方・考え方が重要となる。また、近年、社会ではCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)、ESG(Environment/Social/Governance: 環境/社会/ガバナンス)やエシカル消費(倫理的消費)などの取り組みが注目されており、持続可能性に関わる社会価値への関心が高まっている。これは、利潤追求型の行き過ぎた資本主義に対する新たな資本蓄積体制の構築に向けた動きと考えられる。

このような変革を促すキーコンセプトとなるのが、人々の考えやその背景を理解

し巻き込む「洞察力」と「共感力」である。他者の考えていること、感じていることを自分事として理解し、いかに自分と他者の認識を重ね合わせるか。そして、議論のなかから発見した課題に対する自分の考えを他者に伝え、巻き込みながら、組織・グループが一体となり社会課題解決に向けて協働できるか。このプロセスの原動力となる「洞察力」と「共感力」が、新たな時代を切り開き、価値を創出するための能力として必要不可欠となっている。

さらに、社会の変化に対応した課題解決の方策を検討するためには、柔軟な思考を持ち、多様な価値観をもつ他者とのコミュニケーションを図りながら、一見関係しそうでない事柄、事象、分野を結びつけ、これまでになかった発想、アイデア、製品、サービスなどを生み出していくことも必要である。つまり、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける「構想力」と、地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる「実践力」が必要不可欠である。

以上のように、本学は近年の社会・経済課題を解決するために最も必要な教育・研究分野を「国際共創」として位置づけ、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し（洞察力）、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら（共感力）、解決に向けて立案し（構想力）、主体的に行動できる（実践力）を備えた人材育成のために、「国際共創学部」の設置が必要である。

（入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠）

本学部1学科（国際共創学科）の学生納付金について、入学金は本学の既設学部と同額の190,000円とした。また、授業料は、関西圏における国際系学部（10校）の学生納付金一覧を参考に検討した（資料9）。本学部では学生の負担を考慮し、初年度学生納付金の合計金額を、この10校の平均額（約137万円）を下回る1,213,000円に設定した。また、本学部では原則として1年次に、全員がハワイ大学マノア校で約3週間の短期留学を行うが、その費用は学生納付金に含まれており、留学費等を別負担としている他大学に比べても学生の負担を抑えている。

また、本学部では、カリキュラム概念図および履修モデルを提示し、学生が主体的に学習できるようフィールドワーク等を取り入れた教育を実施するが、学生の経済的負担を軽減するためその費用の一部を大学が支援している。

さらに、本学では、学生の経済的負担の軽減に配慮し、いくつかの奨学金制度を用意している。例えば、遠方からの新入学生を支援するため、遠隔地学生奨学金制度を設けている。これは、同窓会と共に実施している制度で、全学部の学生を対象とし、募集人員は年間50名（年間20万円）となっている。そのほか、入試成績優秀者特別奨学金、緊急修学援助奨学金、勤労・社会人学生奨学金、アスリート支援奨学金等の制度があり、学生生活を経済的に支援している。

エ. 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学部の新設にあたり、高校 2 年生に対する入学意向の確認のためのアンケート調査を、以下のとおり実施した（資料 10）。

- ・実施期間：令和 4 年 9 月～令和 5 年 1 月
- ・対象：近隣に所在する高等学校、または本学に進学実績のある高等学校を中心に 23 府県（大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、滋賀県、和歌山県、岡山県、広島県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、三重県、福井県、石川県、富山県、新潟県、岐阜県、静岡県、愛知県、鳥取県、島根県、山口県）に所在する高等学校の在学者で令和 6 年度大学進学対象となる高校 2 年生。
- ・有効回答者数：35,004 名
- ・調査委託先：一般財団法人日本開発構想研究所

アンケートの全回答数は 340 校 35,401 人で、そのうち高校 2 年生を対象を絞り 35,004 人（98.9%）を有効回答とした（問 1）。アンケート結果をみると、まず、「高校卒業後の進路」（問 4）で「大学進学」と回答した 22,893 人のうち、「興味ある分野」（問 5）で第 1 位に「社会科学」と回答した学生は、8,263 人（36.1%）と最も多かった。

「社会科学」と回答した 8,263 人のうち、本学に新設する国際共創学部「大いに興味・関心がある」「興味・関心がある」の合計は 2,384 人（28.9%）であった（問 7）。そして、本学部への興味・関心において肯定的な回答（2,384 人）のうち、本学部への「受験意向」（問 9）をみると、「受験してみたい」「受験先として検討したい」の合計は 1,608 人（67.4%）であった。

また、本学部への受験意向を示した 1,608 人における「合格した場合の入学意向」（問 10）をみると、「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 360 人であった。また、「入学を希望する」「入学を検討する」の合計は 1,538 人（95.6%）であった。これは、本学部の入学定員 120 人に対し、約 12.8 倍である。

さらに入学意向をより厳密に把握するために、本学部への「受験意向」（問 9）の回答のうち「受験してみたい」と「入学意向」（問 10）をクロス集計した結果でも、本学部への「入学を希望する」と回答した高校 2 年生は 174 人となり、本学部の入学定員 120 人を上回る数（約 1.5 倍）を確認できた（表 1）。

以上の調査結果と、調査対象の高等学校以外からの高校生の進学も考えられることから、本学部の入学定員を満たす学生は十分に確保できるものとする。

表1：「受験意向」(問9)と「入学意向」(問10)のクロス集計結果

上段:度数 下段:%		受験意向		
		合計	受験してみたい	受験先として 検討したい
入学意向	全体	1,608 100.0	235 14.6	1,373 85.4
	入学を希望する	360 100.0	174 48.3	186 51.7
	入学を検討する	1,178 100.0	55 4.7	1,123 95.3
	入学を希望しない	62 100.0	6 9.7	56 90.3
	無回答	8 100.0	0 -	8 100.0

B. 新設する国際共創学部分野の動向

本学部が教育・研究対象とする分野は、社会学・経済学を基礎とし、「社会・文化」「経済・経営」分野において、総合的かつ実践的な能力を養成する学問分野である。ここでは、語学力・思考力・情報活用力を身につけ、国際的な社会・文化、経済・経営の知識を学ぶ。さらにグローバル化時代の国際社会の現状・課題とそれらに対する多面的アプローチを理解し、解決策を探るために必要となる高度な知識と技能を習得するために「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」の4領域を複合的に学ぶ。

そこで、これらの領域を含む全国の国際系学部の志願者数について、分析を行った。日本私立学校振興・共済事業団が発行する「私立大学・短期大学等入学志願動向」(資料11)によると、国際系学部の志願者数は、令和2年度までは、3学部(国際文化学部、国際学部、国際コミュニケーション学部)で増加していた。しかし、令和3年度以降、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、資料11であげたすべての学部で前年度よりも減少している。とはいえ、新型コロナウイルス感染症による混乱の終息が見え始めた今、グローバル人材の活躍の場はますます広がり、減少している志願者数は増加に転じると考えられる。

特に関西においては、関西経済連合会が公表した「関西ビジョン2030」(資料12)の中で、コロナ禍の状況を乗り越えて大阪・関西万博を成功させ、関西を「アジアを中心としたグローバルな交流の場」として発信しようとしているため、関西にある国際系学部への関心も急回復することが予想される。

C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等

(関西圏の18歳人口および大学進学率の動向など)

本学の志願者のうち80%以上が大阪、兵庫といった関西圏出身の高校生であることから、18歳人口と大学進学率の動向について、関西圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県、和歌山県)を対象に、全国平均と比較して確認を行った。

本学の令和4年度入試における都道府県単位の志願者数は、大阪府在住者が6,875名、兵庫県在住者が3,898名で、両県の在住者を合わせると10,773名となり、全志願者の70%以上を占めている。リクルート進学総研「マーケットレポート」(Vol.102 2022年6月号)から作成した全国と関西圏の18歳人口の推移(資料13)によれば、令和6年を基準にした令和12年時点の大阪府と兵庫県の18歳人口を合わせた減少率は0.9%で、関西圏平均の減少率(2.3%)や全国平均の減少率(1.3%)よりも小さく、本学の志願者減少への影響は限定的であると推測できる。

また、文部科学省「学校基本調査」の「高等学校卒業後の状況調査」(資料14)によると、本学への志願者の中心となる関西圏の大学進学率は、和歌山県を除き、全国平均より高いことがわかる。特にここ数年は、本学への志願者の中心を占める大阪府や兵庫県の大学進学率の高まりが確認でき、令和4年度は大阪府が66.5%で全国3位、兵庫県が65.9%で全国5位、京都府は71.3%で全国2位と高くなっている。

以上のように、全国的に18歳人口の減少が予測される中でも、本学への志願者の中心を占める大阪府と兵庫県の18歳人口を合わせた減少率は比較的小さいことや、全国および関西圏の大学進学率も維持されると考えられるため、本学への志願状況はこれまで同様に安定的に推移すると予想でき、新設する本学部も学生を十分に確保することは可能である。

(関西圏における地元残留率の動向)

リクルート進学総研「マーケットレポート」(Vol.102 2022年6月号)における関西圏の大学進学希望者の「地元残留率の推移」(資料15)によれば、大阪府では地元の大学への進学希望者が58.9%(令和3年度)と最も多く、平成29年の57.1%から1.8ポイント上昇しており微増傾向にある。

このような大学進学希望者における地元残留率の傾向から、今後も本学を対象とする志願者の確保は維持される見通しであり、本学への進学希望者を確保することは十分に可能である。従って、今回設置する本学部においても同様のことがいえる。

D. 競合校の状況

先述のように、本学部の研究対象分野は、人文・社会科学における「社会・文化」「経済・経営」分野であり、「グローバル文化領域」「国際社会領域」「政策デザイン領域」「社会創造領域」と4つの領域を設定することで複合的な特徴を併せ持つ。これらを踏まえて、関西圏私立大学において国際系学部を持つ大学のうち、本学と競合関係にあると考えられる10校を選定し分析を行った(資料8)。

10学部の一般入試の過去5年間の平均合格倍率は3.8倍であり、新型コロナウイルス感染症の影響が残る令和4年においても平均合格倍率は2.6倍となっている。よって、本学部では入学定員を120名に設定するが、志願者は十分に確保できる見込みである。また、学生数の男女比率をみると、女性の比率が51.5~69.4%と高くなっており、本学においても女性志願者の増加が期待できる(資料7)。

さらに、競合校の立地状況については、大阪市内にある大学は本学のみであり、広範囲からのアクセスに優れており、地域的な優位性を有していることから、定員を十分に確保できると考える。

E. 本学既設学部における学生確保の状況

本学既設学部の平成30年度から令和4年度における全学部学科合計の志願者倍率は9.12～14.61倍であり、安定した志願者数を確保して入学試験を実施してきた（資料1）。学部別の5年間の平均志願者倍率は、経営学部第1部経営学科が15.16倍、人間科学部が12.96倍、経済学部が11.90倍、情報社会学部が10.96倍、経営学部第1部ビジネス法学科が8.36倍、経営学部第2部経営学科（夜間学部）が4.42倍と、高い水準を維持している。

なお、令和元年度以降の経済学部および経営学部の入試において定員超過率が1倍を割り込んだ要因は、収容定員増の設置認可申請に向けて、厳格な定員管理を行った結果から発生した限定的なものであり、志願者倍率は一定以上を維持しているため、今回設置する国際共創学部においても、学生を十分に確保することが可能である。

オ. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

本学での学生確保に係る主な取組は、以下のとおりである。本学部でも同様の取り組みを実施する予定である。さらに、教育内容やカリキュラムなど詳細に紹介する独自のパンフレットを作成し、近畿圏の高校予備校などに送付する予定である。

1) オープンキャンパスの実施

受験生、保護者、高校教員を主な対象としたオープンキャンパスは、例年、夏に3回開催している。当日は、各学部の学生による学部・学科紹介、各学部教員による学部説明・個別相談、入試部職員による入試説明・個別相談、進路支援部職員による就職・インターンシップ・資格講座等の相談、学生部職員によるクラブ、奨学金等の学生生活全般相談、教務部職員による授業関連・教職関連の相談在学生との各種相談、学生スタッフによるキャンパス見学ツアーなど、多彩なメニューを設けている。今年度は昨年までの参加者アンケートで希望が多かった、各学部の模擬授業、本学の強みでもあり、志願者の関心度が高い、キャリア形成科目の模擬授業も新たにくわえ実施し、好評を得た。

オープンキャンパスは直接大学の施設、雰囲気を感じられる重要な来場型イベントでもあり、教職員、在学生を多数動員し、学部の特色、学びの内容に加え、大学生生活全般の雰囲気を感じられ、入学後の具体的なイメージができる機会としている。

本学で開催したオープンキャンパスに、平成29年度は6,038名、平成30年度は6,169名、令和元年度は5,954名が参加した。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため来場型のオープンキャンパスはすべて中止し、Web上での開催となり、7月中旬から9月末までの当該サイトへのアクセス数は15,091件であった。令

和3年度は感染対策を徹底し人数を制限したため、3,080名の参加であった。

令和4年度も感染対策を徹底し、事前予約制で1日あたりの来場者数は1,000名の上限を設けて実施した。3日間の参加者総数は、3,214名であった。予約が早々に満席になるなど、多数の希望者があり、参加機会を求める声が多く寄せられたことから、急遽9月にキャンパス見学会を追加開催した。

このように、本学に対する受験生、保護者、高校教員からの関心の高さがうかがえ、本学部の学生確保も十分に見込まれる。

2) キャンパス見学会の実施

令和3年3月から、夏のオープンキャンパスとは別に、当日のメニューを絞り、入試部職員、学生スタッフで運営する「キャンパス見学会」を開催している。

令和4年度は回数を増やし、夏のオープンキャンパス開催月以外は毎月開催している。各回の参加者は、以下の通りである。

3/26(土) 314名、4/23(土) 305名、5/14(土) 355名、6/18(土) 508名

9/3(土) 312名、10/1(土) 361名、12/3(土) 54名、12/10(土) 118名

このように、多くの高校生が参加しており、本学に対する受験生、保護者、高校教員からの関心の高さがうかがえ、本学部の学生確保も十分に見込まれる。

3) 入試対策講座の実施

受験生、高校教員を主な対象として、地元予備校の講師を招き、本学の過去の入試問題を分析、受験対策をアドバイスする入試対策講座として、10月に学校推薦型入試、12月には一般入試向けの講座を開催してきた。令和3年度は、従来からの本学に会場を設けての対面形式にくわえ、講座録画による期間限定のオンデマンド配信のハイブリッド型で開催した。オンデマンド配信については、何度も視聴可能であり、また、遠方の受験生や高校教員からは、自宅で見ることができ、移動のリスクを回避できるという好意的な声が多く寄せられたこともあり、令和4年度は、対面形式を取りやめ、全てオンデマンド配信で実施した。

推薦入試対策講座(オンライン:閲覧期間9/1~10/31)の登録者数は英語:844名、国語:548名、現代社会:490名、数学:291名、小論文:779名、一般入試対策講座(オンライン:閲覧期間12/12~1/20)の登録者数は英語:761名、国語:460名、現代社会:245名、数学:247名、日本史:208名、世界史:109名となった。

受験生にとっては、受験予定科目ごとの傾向と対策を理解することができるため、出願前の有意義なイベントとなっている。オンデマンド配信ではあったが多くの受講生が参加し、本学に対する受験生、保護者、高校教員からの関心の高さがうかがえ、本学部の学生確保も十分に見込まれる。

4) 大学単独説明会の実施

令和4年度からは受験生の認知度をアップさせ、出願につなげる施策として、本学

を受験する高校が集中するエリアを絞っての本学単独外部説明会を春は 11 会場、秋は 5 会場で開催した。

参加した保護者からは、居住地から近く、平日夜間の時間帯を使うことで、来場しやすいという声も多くいただいております、本学部の学びの特色を広く伝えることが可能である。

5) 高校別大学見学会の実施

広く参加者を求めるオープンキャンパス、キャンパス見学会とは別に、高校からの要望により個別の高校単位での見学会を行っている。特に本学の志願者の多い高校が進路行事のひとつとして実施しており、年間 30~40 校程度の高校が見学に訪れている。受験生から評価の高い大学の施設・設備もアピールできることもあり、可能な限り受け入れている。この見学会を通じて、本学部の特色を高校生や高校教員に周知することができる。

6) 高校ガイダンス・進学相談会・模擬授業の実施

入試部職員を中心に、高校内で、各学部の特徴、学生生活、入試制度、大学のサポート体制などを説明する「高校ガイダンス」に参加している。近畿圏を中心に中四国、山陰の高校などにも年間を通して出向している。受験生、高校教員等と直接接する機会であり、本学としては注力している取り組みの 1 つである。

また、各種進学媒体が主催する「進学相談会」には、開催地区の様々な高校の高校生、保護者、高校教員等が多数参加し、個別の質問・相談に答えられることから、広く本学を知ってもらえる機会と捉え、年間 100 会場程度に参加している。

本学教員による模擬授業に関しては、大学ホームページに教員ごとの授業テーマを公表し、高校からの依頼（5 校）に応じて派遣している。

7) 高校、塾・予備校教員対象入試説明会

高校、塾・予備校教員を対象とした入試説明会を年 4 回、4 会場（本学、神戸、岡山、高松）で開催し、例年 100 名程度の出席状況である。確実に本学を志望する高校生のいる学校関係者が集まる場でもあることから、本学部の特色を高校生や高校教員に周知することができる。

8) 高校・予備校訪問

推薦・一般入試で入学実績のある高校や予備校を中心に、年間を通じて主に西日本、とりわけ近畿圏を中心に訪問している（令和 3 年度は 458 校）。そこでは、進路指導を担当する教員と面談し、入試制度変更内容の説明や、各校の動向などの情報交換を行っており、本学部の特色を高校生や高校教員に周知することができる。

9) 進学情報誌・進学 Web サイトの利用

進学情報誌・進学 Web サイトへの出稿は、特定の媒体に偏ることないように、幅

広く展開している。受験情報を広く提供するとともに、各種媒体からの資料請求につながられるように工夫している。対象層も高校3年生以外に、低学年向け、予備校生向け、教員向けなど、バランスよく掲載している。

10) SNS を活用したダイレクト情報配信

近年受験生の多くが利用する各種 SNS を活用した情報発信に注力するとともに、在学生の生の声を提供するコンテンツを増やしている。高校生の知りたい内容を学生の視点で伝えることができ、入学後のイメージがわきやすくなるよう工夫しながら、進学情報誌・進学 Web サイトでの情報発信との棲み分けを行っている。

11) 大学ホームページ「入試情報サイト」

大学ホームページに「入試情報サイト」を設け、受験情報を広く提供するとともに、入試制度、入試結果、オープンキャンパス、進学相談会などに関する情報を都度発信し、資料請求の受付も行っている。

また、YouTube での動画コンテンツを充実させ、活字や写真だけでは伝えきれない本学の魅力を発信できるようにしている。近年のコロナ禍の状況から、大学に出向くことができないという声にも対応できるよう、大学の様子や学生・教員の活動を紹介する多様な動画コンテンツの種類も多数取り揃えている。これにより、本学部の特色を広く周知することができる。

(2)人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

ア. 多面的な見方・考え方を備えた新たな「グローバル人材」の育成

社会・経済の変化に迅速に対応し、多様性を尊重したうえで、国内外の地域が抱える課題解決に向けた取り組みを実行するためには、「グローバル人材」の育成が急務である。これに関して、教育再生実行会議が公表した「これからの大学教育の在り方について（第三次提言）」（資料 16）においても、教育内容と教育環境の国際化を徹底的に進め、グローバルな視点をもって地域社会の活性化を担う人材を育成する必要性が述べられており、そのためには高等教育機関である大学のさらなる「国際化」と「教育改革」が必須といえる。そして、今後の社会・経済の維持・発展のためには、広い視野にたち、コミュニケーション能力はもとより、多様な価値観や文化への関心、幅広い知識と実践力を備えたグローバル人材の育成が必須である。

しかしながら、グローバル化や ICT の進展によって社会・経済の画一化が進んでいるものの、依然として地方の社会活動においては、経済、社会、文化面で違いがみられる。国内外の様々な地域が抱える社会問題を解決するためには、その地域の現状を身近に感じ、自分事と捉え、多様な文化的背景を持つ人々の考えを理解し、広い視野にたつて問題解決に取り組む感性が必要となる。その感性を磨くためには、フィールドワークなどをつうじて、そこで実際に滞在し、地域住民と交流して、初めて当該地域が抱える問題にたどり着くことができる。これらの国内外における各地域での経験をとおして「多面的な見方・考え方」を身につけ、各地域の諸課題を解決する人材を育成することが求められる。

さらに、中央教育審議会「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」でも述べるように、「グローバル化は、社会の標準化に進む動きとも言えるが、標準化のみでは、いずれ、進歩が止まり、停滞が訪れること」も危惧されている。そのため、今後の社会経済の発展に向けては、グローバルな視点と「ローカリゼーションの多様化が加味されることによって、バランスの良い標準化と多様化が進む」といえる（資料 17）。

以上のことから、本学は、国内外の地域が抱える解決困難な社会・経済課題に対応するために、多様な価値観や文化への関心を持ち、地域性を考慮したグローバルな視点とローカルな視点を合わせ持つ「多面的な見方・考え方」を備えた人材の育成を目指し、国際共創学部を設置する必要がある。

イ. 新たな価値を創造する「国際共創」の必要性

A. 多様な解を発見するための洞察力と共感力

先述のとおり、国内外の地域が抱える課題解決に向けては、文部科学省中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程企画特別部会の「論点整理」（平成 27 年）が指摘するように、「情報を他者と共有しながら、対話や議論を通じて互いの多様な考え方の共通点や相違点を理解」（洞察力）し、「相手の考えに共感したり多様な考えを統合」

(共感力) することによって、「協力しながら問題を解決していくこと (協働的問題解決)」が重要となる (資料 18)。

さらに、近年、社会では CSV (Creating Shared Value: 共通価値の創造)、ESG (Environment/Social/Governance: 環境/社会/ガバナンス) やエシカル消費 (倫理的消費) などの取り組みが注目されており、持続可能性に関わる社会価値への関心が高まっている。このような変革を促すキーコンセプトとなるのが、人々の考えやその背景を理解し巻き込む「洞察力」と「共感力」である。他人の考えていること、感じていることを自分事として理解し、いかに自分と他者の認識を重ね合わせるか。そして、議論のなかから発見した課題に対する自分の考えを他者に伝え、巻き込みながら、組織・グループが一体となり社会課題解決に向けて協働できるか。このプロセスの原動力となる「洞察力」と「共感力」が、課題に対する多様な解を発見し、価値を創出するための能力として必要不可欠となっている。

B. 知を結びつける構想力と実践力

社会の変化に対応した課題解決の方策を検討するためには、柔軟な思考を持ち、価値観の異なる多様な他者とのコミュニケーションを図りながら、一見関係しそうでない事柄、事象、分野を結びつけ、これまでになかった発想、アイデア、製品、サービスなどを生み出していくことも必要である。

ここで、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」をみると、「成熟社会を迎える中で、直面する課題を解決することができるのは「知識」とそれを集約し、組み合わせることで生み出す新たな価値となる「新しい知」である。」と示されている (資料 19)。また、平成 30 年 3 月経済産業省・中小企業庁「我が国産業における人材力強化に向けた研究会 (人材力研究会) 報告書」によれば、今後、人々に必要となる資質・能力として「統合 (どのように学ぶか)」の重要性をあげており、統合とは「自らの視野を広げて、自己の多様な体験・経験や能力と多様な人々の得意なものを組み合わせ、目的の実現に向けて統合することであり、持ち寄って価値を創出するために「考え抜く力」や「チームで働く力」がより一層重要となる」と指摘している (資料 20)。

つまり、国内外の地域が抱える社会・経済課題を解決していくためには、自由な発想をもとに、歴史・文化・政策・社会構造等を踏まえた事柄、事象、分野の知を結びつける「構想力」と、地域社会、企業社会、国際社会と関わる実践的な教育、研究環境のなかで、問題解決に向けて主体的に行動できる「実践力」が必要不可欠である。

以上のように、「国際共創」によって新たな価値を創造するためには、さまざまな側面から課題を捉え、多様な解を発見し、知を結びつける力を身に付けることが必要である。そのため、本学は近年の社会・経済課題を解決するために最も必要な教育・研究として、「社会・文化」「経済・経営」分野の知識と、新しい情報や知見を収集・調査・分析する技術を基盤とし、本質的な課題を発見し (洞察力)、多様な人々の考えを理解し、信頼関係の構築に取り組みながら (共感力)、解決に向けて立案し (構

想力)、主体的に行動できる(実践力)を備えた人材育成のために、「国際共創学部」を設置する必要がある。

②人材の養成に関する目的等が、社会的、地域的な人材需要の動向を踏まえたものであることの客観的な根拠

(社会的な需要)

リクルートワークス研究所「Works flash」(令和4年4月26日)の調査である「全国の大学生・大学院生(3月卒業)を対象とした大卒求人倍率の推移」(資料21)によると、令和5年(2023年)の大卒求人倍率(大学院卒含む)は1.58倍となり、求人総数の対前年増減率は+4.5%と増加に転じると予測している。また、平成27年(2015年)以降、大卒求人倍率は常に1.5倍を超えており、企業側の大卒者への採用意欲は依然として高く、社会的な需要は堅調である。また、今後さらに少子高齢化が進み、生産年齢人口比率の低下が予想される状況において、大卒者の働き手としての需要は引き続き高いといえる。

大阪労働局「労働市場月報」の「近畿の有効求人倍率の推移」(資料22)によると、大阪府における各年3月の有効求人倍率は、平成30年度1.78倍、平成31年度1.74倍、令和2年度1.18倍、令和3年度1.14倍、令和4年度1.16倍となっている。一方、近畿平均は、平成30年度1.61倍、平成31年度1.57倍、令和2年度1.08倍、令和3年度1.08倍、令和4年度1.10倍となっており、大阪府の有効求人倍率は常に近畿平均を上回る人材需要の高いエリアであるといえる。本学の既設学部に対する求人状況については、「本学の就職・進学状況(平成29年～令和3年)」(資料23)をみると、求人社数は令和元年度(2019年度)までは増加または維持していたが、令和2年度(2020年度)以降は新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済情勢の悪化により減少した。しかし、令和3年度(2021年度)の就職率は若干持ち直しており、今後は大阪・関西万博への準備を加速する必要もある。関西経済連合会が令和2年に公表した「関西ビジョン2030」(資料12)の中でも、コロナ禍の状況を乗り越えて大阪・関西万博を成功させるための取り組みを担うことができる人材の輩出が強く求められている。

(各種団体からの要望書)

本学は100周年ビジョン「DAIKEI 2032」(資料24)の中で、「生き続ける学びが創発する場となり、商都大阪から、社会に貢献する“人財”を輩出する」というミッションを掲げている。今回、本学が立地する大阪市東淀川区長から地域の活性化のために本学の国際系学部新設の要望書(資料25-1)をいただいた。また、公益財団法人太平洋人材交流センター、一般財団法人アジア太平洋研究所、特定非営利活動法人学校経理研究会、大学マネジメント研究会、特定非営利活動法人関西を元気にする会、公益財団法人関西生産性本部からも要望書(資料25-2～25-7)をいただいている。

本学は、これらの要望に応えるため、大阪および関西をはじめとする企業や地域社

会、そして世界を目指すグローバル人材を今後も輩出していかなければならない。今回の本学部の新設はこれらの要望に応えるためでもある。

(企業アンケート)

本学部を新設するにあたり、本学部の卒業生に対する企業等の採用意向を把握するため、企業向け調査を実施した(資料26)。

- ・実施期間：令和4年8月～令和4年10月
- ・対象：本学卒業生の採用実績のある企業等、または採用が見込まれる企業の
本社・支社、事業所等の採用担当者(2,998件)
- ・調査委託先：一般財団法人日本開発構想研究所

アンケート回答を集計したところ、アンケートを依頼した2,998件のうち、有効回答数は903件(30.1%)となった。その結果、本学部の卒業生を「採用したい」359件(41.6%)、「採用を検討したい」464件(53.7%)となった。「採用したい」のみで合計497人の採用意向が確認できた。これは本学部の入学定員120人に対し、約4.1倍の採用意向となり、本学部が養成する人材は、企業から強く求められている人材であると考えられる。

「採用したい」と回答した企業について、毎年の採用人数を調査したところ、「1人」90件、「2人」45件、「3人」13件、「4人」1件、「5人以上」16件となり、「人数は未確定だが採用したい」194件の採用人数を1件につき1人と仮定し、合計で497人の採用意向が確認できた。

くわえて、本学部の社会的必要性についても尋ねたところ、「社会的必要性が高い分野である」430件(47.8%)、「ある程度、社会的必要性を感じる」434件(48.2%)と回答があり、合計すると有効回答の864件(96.0%)が、肯定的な回答となっていることから、本学部は社会から必要とされている状況であると認識している。

以上の調査結果と、今回の調査対象以外への進路も考えられることから、本学部の卒業生の進路は十分に確保できるものとする。